

四 半 期 報 告 書

(第96期 第2四半期 自 2019年 7月 1日
至 2019年 9月30日)

中部電力株式会社

E04502

第96期 第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年11月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第96期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	6
1 【事業等のリスク】	6
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	10
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	29
確認書	
【表紙】	30
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	31
2 【特記事項】	31

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理室連結経理チームリーダー 伊 藤 圭 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー静岡支社
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー三重支社
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー長野支社
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	1,487,478	1,572,355	3,035,082
経常利益	(百万円)	94,219	143,587	112,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	66,516	136,118	79,422
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	79,378	125,131	84,509
純資産	(百万円)	1,857,860	1,948,605	1,844,362
総資産	(百万円)	5,567,823	5,383,387	5,987,526
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	87.91	179.92	104.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.2	34.9	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,171	59,198	296,406
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△211,145	△435,999	△368,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,035	△62,618	337,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	160,964	105,655	550,060

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.79	63.26

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該制度の概要については、「第4 経理の状況 注記事項 (追加情報)」に記載している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させたため、当第2四半期連結累計期間に係る経営指標等については、前連結会計年度と比較し変動している。

2 【事業の内容】

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させた。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「販売」、「電力ネットワーク」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

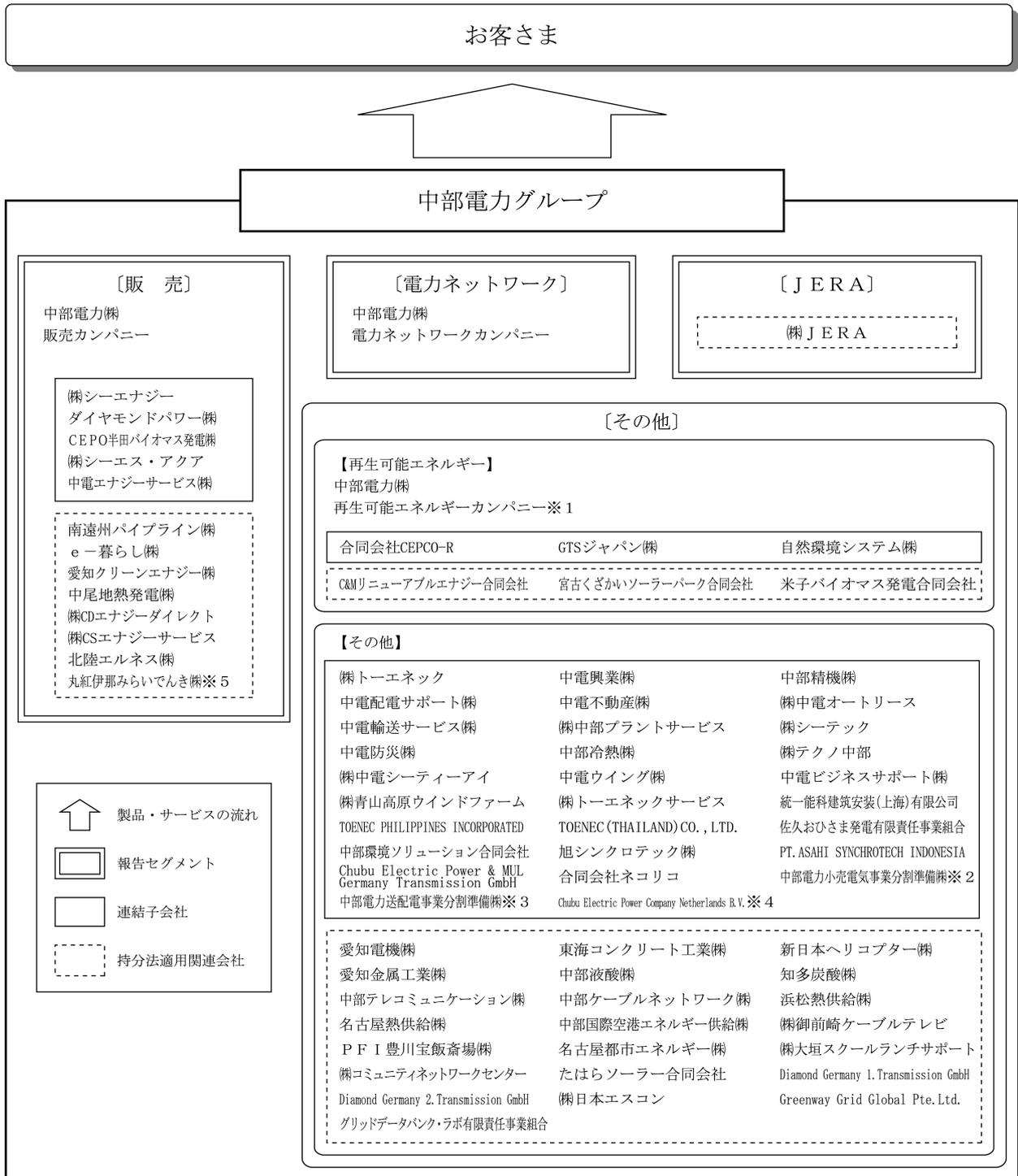
当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[その他]

第1四半期連結会計期間において、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が保有する知多エル・エヌ・ジー(株)の株式のすべてを(株)JERAに承継させたため、連結の範囲から除外している。

なお、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により異動した関係会社は「事業系統図」脚注に記載している。

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



↑ 製品・サービスの流れ

▭ 報告セグメント

▭ 連結子会社

▭ 持分法適用関連会社

- ※1 2019年4月に、再生可能エネルギーカンパニーを新設している。
- ※2 中部電力小売電気事業分割準備㈱は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※3 中部電力送配電事業分割準備㈱は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※4 Chubu Electric Power Company Netherlands B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※5 丸紅伊那みらいでんき㈱は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※6 ㈱JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が保有する以下の関係会社株式のすべてを㈱JERAに承継させたため、以下の関係会社を除外している。
 - ・連結子会社 : 知多棧橋管理㈱, 知多エル・エヌ・ジー㈱
 - ・持分法適用の関連会社 : 霞棧橋管理㈱, 愛知衣浦バイオ㈱, セントラルLNGマリンフューエル㈱, セントラルLNG SHIPPING㈱
- ※7 ㈱フィルテックは、㈱トーエネックサービスを存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	14,874	15,723	848	5.7
営業利益	948	863	△84	△8.9
経常利益	942	1,435	493	52.4
特別利益	—	190	190	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	665	1,361	696	104.6

当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、燃料費調整額の増加などから、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ848億円増加し1兆5,723億円、経常収益は、持分法による投資利益が増加したことなどもあり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,420億円増加し1兆6,434億円となった。

一方、費用面では、2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により(株)JERAに承継させたことに伴い、燃料費などの火力事業関連費用が減少したものの、(株)JERAからの電力購入を開始したことなどにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ926億円増加し1兆4,998億円となった。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ493億円増加し1,435億円となった。

また、当第2四半期連結累計期間において、火力発電事業等を承継させたことに伴い、持分変動利益190億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ696億円増加し1,361億円となった。

当社の販売電力量は、中部エリア外での販売拡大はあったが、競争の進展による他事業者への切り替えや、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから、前第2四半期連結累計期間に比べ3億kWh減少し591億kWhとなった。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前第2四半期連結累計期間並みの619億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電電力量は、出水率が前第2四半期連結累計期間を下回ったことから、前第2四半期連結累計期間に比べ8億kWh減少し50億kWhとなった。

また、火力発電電力量は、火力発電事業等を承継させたことにより、当第2四半期連結累計期間の実績はない。

一方、他社受電電力量は、(株)JERAからの電力購入を開始したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ525億kWh増加し638億kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績(内部取引消去前)は以下のとおりである。
火力発電事業等を承継させたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「販売」、
「電力ネットワーク」、「J E R A」に変更しているが、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上さ
れない。なお、比較にあたって、「J E R A」の前第2四半期連結累計期間には、当社の火力発電事業等を含め
ている。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は、燃料費調整額の増加などから、前第
2四半期連結累計期間に比べ189億円増加し1兆3,847億円となり、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に
比べ177億円増加し1兆3,847億円となった。

一方、経常費用は、購入電力料が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ287億円増加し
1兆3,490億円となった。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ109億円減少し357億円となった。

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は、中部エリアの需要電力量の減少はあったが、再生可能
エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加などから、前第2四半期連結累計期間に比べ14億円増加し3,711
億円となり、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億円増加し3,723億円となった。

一方、経常費用は、ベースコストの効率化に努めたことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ52億
円減少し3,490億円となった。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ62億円増加し232億円となった。

[J E R A]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に伴う経常利益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映
されるまでの期ずれ影響が差損から差益に転じたことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ546億円増
加し623億円となった。

② 財政状態

火力発電事業等を承継させたことにより、汽力発電設備などの資産や有利子負債などの負債は、(株)JERAに承継
されている。なお、承継された資産、負債を相殺した純資産価値相当については、(株)JERAの株式として資産に計
上している。

以上により、総資産は、前連結会計年度末と比べ6,041億円減少し5兆3,833億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ1,042億円増加し
1兆9,486億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.2ポイント向上し34.9%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電事業等を承継させたことにより、前第2四半期連結累計期間
に比べ419億円減少し591億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、火力発電事業等を承継させたことによる設備投資の減少はあったが、
(株)JERAへ調整金を拠出したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ2,248億円増加し4,359億円の支出
となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を抑制したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比
べ485億円増加し626億円の支出となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,444億円減少
した。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ6,373億円減少し2兆3,437億
円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処す
べき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、3,521百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末から1,365人減少し、28,956人となった。これは、火力発電事業等を承継させたことなどによるものである。

② 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から1,510人減少し、14,576人となった。これは、火力発電事業等を承継させたことなどによるものである。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」、電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売を行う「JERA」の3つのセグメント等が、バリューチェーンを通じて、電気事業を運営している。

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、その大半を占める当社の営む電気事業のみを記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

① 発電実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
自社(百万kWh)	水力発電電力量	5,000	△13.4
	火力発電電力量	—	—
	原子力発電電力量	△127	△8.1
	新エネルギー等発電電力量	31	△0.5
他社(百万kWh)	送電電力量	△6,856	33.9
	受電電力量	63,825	465.6
揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		△429	4.9
合計		61,442	△0.2
出水率(%)		96.9	—

- (注) 1 火力発電電力量は、火力発電事業等を承継させたことにより、当第2四半期連結累計期間の実績はない。
2 新エネルギー等発電電力量には、内火力発電電力量(当第2四半期連結累計期間△0百万kWh、前第2四半期連結累計期間△0百万kWh)を含んでいる。
3 他社は、当第2四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
4 受電電力量は、(株)JERAからの電力購入を開始したことなどにより、著しく増加している。
5 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
6 出水率は、1988年度から2017年度までの第2四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。
7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	16,473	△5.3
	高圧・特別高圧	42,603	1.5
	合計	59,076	△0.5
料金収入(百万円)		1,104,243	2.7

- (注) 1 料金収入には、消費税等は含まれていない。
2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

[参考1]

グループ合計の販売電力量(百万kWh)	61,875	0.0
---------------------	--------	-----

(注) グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載している。

[参考2]

他社販売電力量(百万kWh)	2,318	△39.6
----------------	-------	-------

(注) 他社販売電力量は、発受電実績における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量(当第2四半期連結累計期間△4,538百万kWh, 前第2四半期連結累計期間△1,283百万kWh)を除いている。

③ 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

火力発電事業等を承継させたことにより、火力発電用燃料の2018年度末在庫量は、すべて(株)JERAに承継されている。

(7) 主要な設備

火力発電事業等を承継させたことにより、火力発電設備等は、(株)JERAに承継されている。対象の主要な設備は次のとおりである。

① 提出会社

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	3,058,000	330,077	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
四日市	三重県四日市市	585,000	236,930	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	981,168
知多	愛知県知多市	3,966,000	515,731	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,562,384
西名古屋	愛知県飛島村	2,376,400	340,686	上越	新潟県上越市	2,380,000	463,005
渥美	愛知県田原市	1,400,000	1,079,395				

② 国内子会社

会社名 (本店所在地)	主な セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
知多エル・エヌ・ジー(株) (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	5,899	1,294	470	—	15,846	59

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地を除いたものである。

主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第2四半期連結累計期間における完成分は次のとおりである。

電力ネットワーク
(変電)

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
静岡変電所	500	1,000	2001/8	2019/6

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,437	12.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,912	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,419	3.09
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	19,154	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,954	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,233	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	9,472	1.25
計	—	297,916	39.37

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式269千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(97,437千株及び59,912千株)は、信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,290,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,441,000	7,534,409	—
単元未満株式	普通株式 3,161,900	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,534,409	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式269,000株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る議決権の数2,690個を含めて記載している。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,290,200	—	1,290,200	0.17
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	1,397,100	—	1,397,100	0.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式269,000株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年8月10日内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（1965年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,893,772	4,770,965
電気事業固定資産	3,091,207	2,403,017
水力発電設備	303,909	300,218
汽力発電設備	655,081	—
原子力発電設備	174,894	169,984
送電設備	646,341	628,850
変電設備	414,419	410,548
配電設備	776,905	772,377
業務設備	105,797	112,301
その他の電気事業固定資産	13,860	8,737
その他の固定資産	292,534	282,752
固定資産仮勘定	451,643	377,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	430,755	356,896
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,888	20,888
核燃料	184,613	184,903
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	144,573	144,863
投資その他の資産	873,773	1,522,507
長期投資	196,966	198,642
関係会社長期投資	451,274	1,115,927
退職給付に係る資産	15,265	15,739
繰延税金資産	197,035	178,569
その他	14,009	14,259
貸倒引当金（貸方）	△778	△630
流動資産	1,093,754	612,422
現金及び預金	546,082	105,663
受取手形及び売掛金	343,850	362,170
その他	205,710	146,496
貸倒引当金（貸方）	△1,888	△1,908
合計	5,987,526	5,383,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,386,924	2,343,359
社債	553,260	603,260
長期借入金	1,227,751	1,142,163
原子力発電所運転終了関連損失引当金	8,174	8,174
退職給付に係る負債	170,818	161,714
資産除去債務	249,067	250,854
その他	177,853	177,192
流動負債	1,733,792	1,069,001
1年以内に期限到来の固定負債	285,130	295,053
短期借入金	925,612	298,041
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
支払手形及び買掛金	133,584	189,991
未払税金	67,297	36,324
その他	322,167	235,592
特別法上の引当金	22,446	22,421
濁水準備引当金	22,446	22,421
負債合計	4,143,163	3,434,781
株主資本	1,737,172	1,853,932
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,798	70,799
利益剰余金	1,237,605	1,354,805
自己株式	△2,008	△2,449
その他の包括利益累計額	41,322	27,003
その他有価証券評価差額金	35,232	37,302
繰延ヘッジ損益	△2,273	△11,778
為替換算調整勘定	16,428	6,288
退職給付に係る調整累計額	△8,064	△4,809
非支配株主持分	65,867	67,669
純資産合計	1,844,362	1,948,605
合計	5,987,526	5,383,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	1,487,478	1,572,355
電気事業営業収益	1,319,030	1,363,442
その他事業営業収益	168,447	208,912
営業費用	※1 1,392,670	※1 1,486,028
電気事業営業費用	1,228,967	1,286,236
その他事業営業費用	163,702	199,791
営業利益	94,807	86,326
営業外収益	13,939	71,102
受取配当金	1,542	1,446
受取利息	98	83
持分法による投資利益	7,219	64,817
その他	5,079	4,755
営業外費用	14,528	13,842
支払利息	12,412	11,916
その他	2,115	1,925
四半期経常収益合計	1,501,418	1,643,457
四半期経常費用合計	1,407,198	1,499,870
経常利益	94,219	143,587
繰水準備金引当又は取崩し	—	△25
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△25
特別利益	—	19,092
持分変動利益	—	19,092
税金等調整前四半期純利益	94,219	162,705
法人税等	26,481	24,477
四半期純利益	67,738	138,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,221	2,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,516	136,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	67,738	138,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,067	1,318
繰延ヘッジ損益	1,278	769
為替換算調整勘定	124	△49
退職給付に係る調整額	1,936	4,392
持分法適用会社に対する持分相当額	2,233	△19,526
その他の包括利益合計	11,640	△13,095
四半期包括利益	79,378	125,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,656	121,799
非支配株主に係る四半期包括利益	1,721	3,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,219	162,705
減価償却費	126,330	87,407
原子力発電施設解体費	3,898	4,086
固定資産除却損	4,537	2,732
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,006	△3,152
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△343	—
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△1,640	△1,530
支払利息	12,412	11,916
持分法による投資損益 (△は益)	△7,219	△64,817
持分変動利益	—	△19,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,476	△17,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,658	△3,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,772	56,449
その他	△10,485	△137,742
小計	132,795	77,963
利息及び配当金の受取額	7,765	4,391
利息の支払額	△12,729	△12,249
法人税等の支払額	△26,659	△10,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,171	59,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△184,199	△109,676
投融資による支出	△32,482	△342,260
投融資の回収による収入	4,307	7,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	185	—
その他	1,043	8,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,145	△435,999

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	89,711
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	35,325	41,212
長期借入金の返済による支出	△128,815	△84,481
短期借入れによる収入	193,905	153,146
短期借入金の返済による支出	△210,130	△182,067
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	259,000	118,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△105,000	△104,000
自己株式の取得による支出	△78	△443
配当金の支払額	△15,093	△18,853
非支配株主への配当金の支払額	△643	△1,182
その他	△2,504	△3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,035	△62,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,924	△439,488
現金及び現金同等物の期首残高	284,888	550,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△4,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 160,964	※1 105,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が保有する知多エル・エヌ・ジー(株)の株式のすべてを(株)JERAに承継させたため、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は419百万円、株式数は269千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
日本原燃株式会社		102,079百万円	96,763百万円
従業員(住宅財形借入ほか)		50,155百万円	47,705百万円
日本原子力発電株式会社		38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	(注)	31,473百万円	31,107百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	(注)	11,788百万円	10,888百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注)	7,697百万円	6,843百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	(注)	4,620百万円	4,548百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	2,069百万円	2,073百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,564百万円	1,521百万円
楽天信託株式会社		1,247百万円	1,168百万円
メサイド発電会社	(注)	975百万円	948百万円
ラスラファンC事業会社	(注)	873百万円	849百万円
たはらソーラー合同会社		300百万円	300百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社		259百万円	259百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
JERA Energy America LLC	(注)	32,963百万円	31,819百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注)	3,837百万円	3,792百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,120百万円	1,089百万円
米子バイオマス発電合同会社		1,008百万円	980百万円
ダイヤモンドパワー株式会社		810百万円	810百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	(注)	504百万円	490百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	(注)	256百万円	249百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	188百万円	179百万円
JERA Americas Inc.	(注)	0百万円	55百万円
Shin Clark Power Holdings, Inc.		—	28百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	(注)	126百万円	—

(注) 上記(1)及び(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度95,409百万円、当第2四半期連結会計期間92,351百万円については、(株)JERAとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	65,466	25,922
退職給与金	12,477	12,477
燃料費	366,907	—
委託費	35,043	15,746
他社購入電源費	246,593	—
再エネ特措法納付金	147,575	—
その他	363,746	33,245
小計	1,237,811	87,392
内部取引の消去	△8,843	—
合計	1,228,967	—

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	58,937	25,892
退職給与金	12,409	12,409
燃料費	—	—
委託費	27,201	16,341
他社購入電源費	769,075	—
再エネ特措法納付金	151,305	—
その他	276,234	35,592
小計	1,295,163	90,234
内部取引の消去	△8,927	—
合計	1,286,236	—

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	157,851百万円	105,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,887百万円	△1,008百万円
短期投資勘定	5,838百万円	2,107百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資勘定	△838百万円	△1,107百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,964百万円	105,655百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,135	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	15,134	20	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,918	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	18,917	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	販売	電力ネット ワーク	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,309,438	58,497	25,500	1,393,436	94,041	1,487,478	—	1,487,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,297	311,245	478,276	845,819	265,603	1,111,422	△1,111,422	—
計	1,365,735	369,743	503,776	2,239,256	359,644	2,598,901	△1,111,422	1,487,478
セグメント利益 (経常利益)	46,694	17,016	7,773	71,485	34,294	105,779	△11,560	94,219

(注) 1 「J E R A」の区分は、(株)JERAに加え当社の火力発電事業等を含んでいる。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギー部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△11,560百万円は、セグメント間取引消去△11,538百万円を含んでいる。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	販売	電力ネット ワーク	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,354,513	93,794	—	1,448,307	124,047	1,572,355	—	1,572,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,217	277,398	—	307,615	239,856	547,471	△547,471	—
計	1,384,730	371,193	—	1,755,923	363,903	2,119,826	△547,471	1,572,355
セグメント利益 (経常利益)	35,702	23,276	62,390	121,369	31,009	152,379	△8,792	143,587

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△8,792百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させた。これにより、汽力発電設備などの資産や有利子負債などの負債は、(株)JERAに承継されている。なお、承継された資産、負債を相殺した純資産価値相当については、(株)JERAの株式として資産に計上している。

以上により、「J E R A」のセグメント資産については、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分方法に基づき作成した前連結会計年度の末日に比べ、550,863百万円減少し989,307百万円となっている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させた。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「販売」、「電力ネットワーク」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

また、報告セグメントの利益は、第1四半期連結会計期間より、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	87.91円	179.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,516百万円	136,118百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	66,516百万円	136,118百万円
普通株式の期中平均株式数	756,676千株	756,542千株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1 株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前第 2 四半期連結累計期間一株、当第 2 四半期連結累計期間89千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(第96期中間配当)に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18,917百万円
- ② 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年11月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金 6 百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井	達久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝野 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー静岡支社 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー三重支社 (津市丸之内2番21号) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社 (岐阜市美江寺町二丁目5番地) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー長野支社 (長野市柳町18番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝野哲は、当社の第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。